

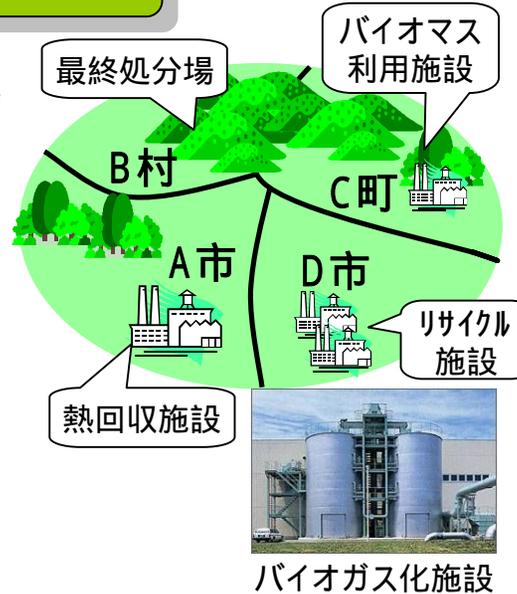
循環型社会構築に向けた3Rの推進

我が国で先進的な循環型社会を実現

- 循環型社会形成推進基本計画の見直し

循環型の地域作りの加速

- 「循環型社会形成推進交付金」を活用した地域循環システムの構築
- 温暖化対策との相乗効果を踏まえたバイオマス利活用等の推進
- 市町村の廃棄物処理事業の3R・効率性向上
- 浄化槽の普及促進



個別リサイクル法の強化

- 家電リサイクル法・食品リサイクル法の見直し
- 容器包装リサイクル法の改正を受けたレジ袋削減等の国民運動 (もったいないふるしき等)

不法投棄対策と適正処理の推進

- 産廃処理業者の優良化
- 電子マニフェストの普及促進
- 石綿廃棄物、低濃度PCB汚染物の適正処理推進

3Rイニシアティブを国際的に推進

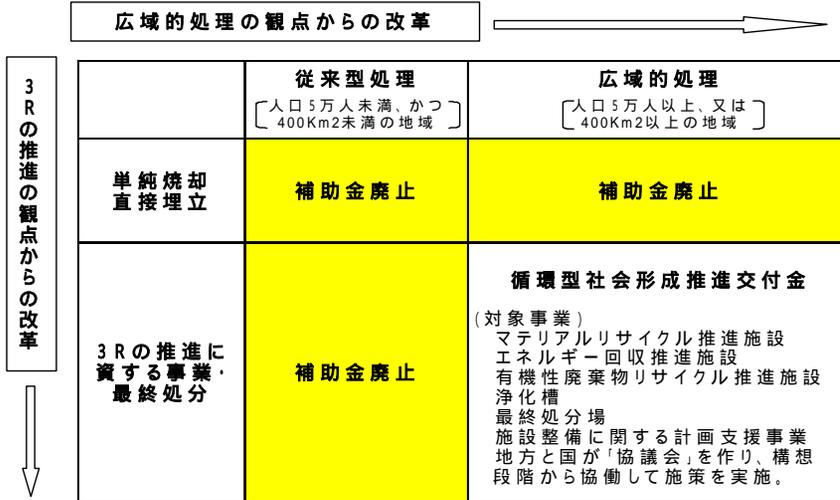
- 2008年G8サミット日本開催に向けた戦略的取組(3R行動計画案策定、高級事務レベル会合開催)
- 資源生産性指標の国際統合化に向けた取組(国際ワークショップ開催)



- アジア各国における3R推進支援、政策対話、技術移転
- 循環資源の越境移動における環境保全の確保、E-waste問題への対応
- 政策・技術の研究開発の推進(研究者・専門家のネットワーク形成等)

廃棄物施設事業（公共）の改革

循環型社会形成推進交付金



注) 沖縄・離島・奄美・過疎等及び浄化槽整備が特に必要な地域については、特例措置を講じている。

単位：億円

	17年度	18年度	19年度
循環型社会形成推進交付金	230	430	718
うち浄化槽分	30	137	159
廃棄物処理施設整備補助金	560	491	371
うち浄化槽分	159	0	0

注：地方公共団体の廃棄物処理関係分のみ。

その他を加えた合計は、17年度 1078 億円、18年度 923 億円、19年度要望 1093 億円。

地域再生基盤強化交付金

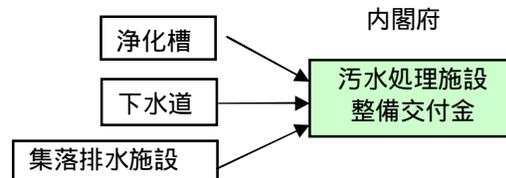
単位：億円

污水处理施設整備交付金

道整備交付金

港整備交付金

各省



	17年度	18年度	19年度
環境省浄化槽分	75	128	-
3省合計内閣府計上	490	833	-
地域再生基盤強化交付金	810	1,377	1,629

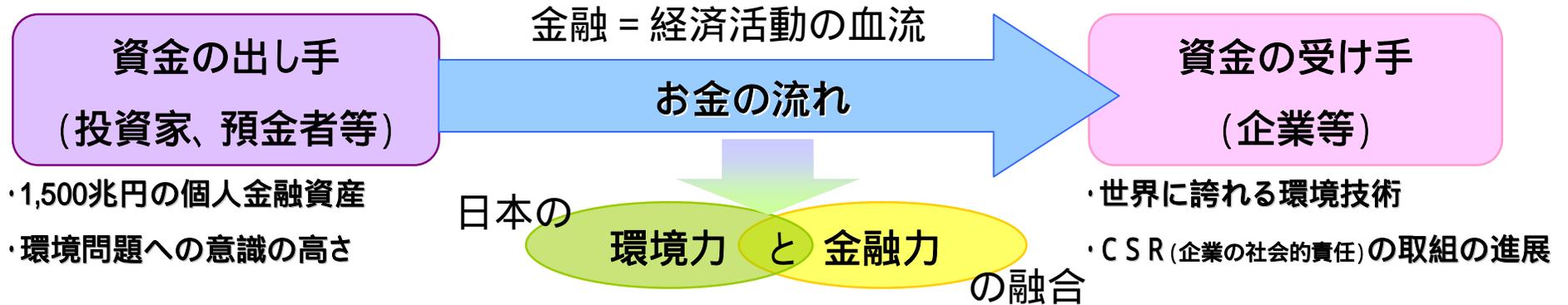
注：このほか、循環型社会形成推進交付金においても浄化槽整備を推進。

19年度改革のポイント

対象の拡充

- ・ エネルギー回収・バイオマス利用・漂着ごみ対策のための機能・設備強化
- ・ 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換における助成の対象地域等の拡大

環境等に配慮した「お金」の流れの拡大



個人投資家等が環境に着目した投資をしやすい環境づくり

・環境産業向けファンドへの投資優遇制度の創設(所得税・個人住民税) 【税制改正】

・環境金融普及促進事業 【予算: 52 百万円】

環境・経済・社会の統合的向上を目指し、環境産業を育てるファンド等の育成

・コミュニティ・ファンド等を活用した環境保全活動促進事業 【予算: 245 百万円】

・環境ファンド等への出融資 【財政投融资】

環境に配慮しながら経営を行う事業者への融資の推進

・環境配慮型経営促進事業(環境格付融資) 【財政投融资】

・環境配慮型経営促進事業に係る利子補給事業 【予算: 365 百万円】

環境省再チャレンジ関連施策

エコインストラクター人材育成

自然学校のインストラクター、エコツアーガイド等の育成のため、希望者に対する実地研修を行う。



里地里山・里親プラン

里地里山等保全のため、団塊の世代等の人材・活動場所の登録と専門家による研修を組み合わせ、保全活動の担い手を求めるNPO等へ紹介する。



土壌環境リスクコミュニケーター

公害経験を有する企業退職後の団塊の世代等を対象に、地域の土壌汚染事案に関するリスクコミュニケーションを担う人材の登録・研修等を行う。



土壌汚染の現場で汚染土を処理。ここでは、周辺住民に説明会を実施。こうした現場でのリスクコミュニケーションを円滑化。



学校エコ改修・環境教育事業

